



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月10日

上場会社名 株式会社オプロ 上場取引所 東
コード番号 228A URL <https://corp.opro.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）里見 一典
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）安川 貴英 TEL 03 (3538) 6510
半期報告書提出予定日 2025年7月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	1,200	17.2	171	7.3	171	7.8	109	6.0
2024年11月期中間期	1,023	—	159	—	159	—	103	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	48.10	46.33
2024年11月期中間期	63.22	—

- （注）1. 2023年11月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2024年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	2,772	1,189	42.9
2024年11月期	2,294	1,079	47.0

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 1,189百万円 2024年11月期 1,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,584	22.8	214	0.4	214	2.0	152	1.3	66.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	2,286,800株	2024年11月期	2,285,300株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	－株	2024年11月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	2,285,811株	2024年11月期中間期	1,640,400株

(注) 当社は2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。また、2025年7月10日(木)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向が続いているものの、物価上昇や海外経済の先行き不安といった懸念材料も多く、依然として将来の展望には不確実性が残る状況であります。雇用環境には一定の安定が見られる一方、生活必需品やエネルギー価格の上昇が継続しており、名目賃金の上昇が一部で進んでいるものの、実質的な購買力の改善には至っていないのが実情です。また、米国や中国の経済政策の動向に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりが企業活動に影響を及ぼしており、為替や資源価格の変動も、事業環境の不確実性を高める要因となっております。

このような経済状況の中にあっても、当社の事業展開する企業向けクラウドサービス市場においては、業務のデジタル化や生成AIの活用、ハイブリッドワークなどの新たな働き方の浸透を背景に、引き続き堅調な需要が見られます。企業の業務効率化や生産性向上への関心は高く、クラウドサービスへの投資は安定的に推移しております。

当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するため、お客様の生産性を上げ、お客様を成功に導くための「データオプティマイズソリューション」及び「セールスマネジメントソリューション」のクラウドサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,200,501千円(前年同期比17.2%増)、営業利益は171,024千円(前年同期比7.3%増)、経常利益は171,807千円(前年同期比7.8%増)、中間純利益は109,953千円(前年同期比6.0%増)となりました。また、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,441,284千円となり、前事業年度末に比べ447,718千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が362,029千円、前払費用が85,407千円増加したことによるものであります。固定資産は331,022千円となり、前事業年度末に比べ30,059千円増加いたしました。これは主に、クラウドサービスの機能開発により無形固定資産が28,683千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,772,306千円となり、前事業年度末に比べ477,778千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,582,698千円となり、前事業年度末に比べ367,596千円増加いたしました。これは主に、契約負債が376,632千円、未払費用が11,072千円増加したものの、未払消費税等が18,090千円、賞与引当金が17,366千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,582,698千円となり、前事業年度末に比べ367,596千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,189,607千円となり、前事業年度末に比べ110,181千円増加いたしました。これは主に、中間純利益を109,953千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.9%(前事業年度末は47.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年1月14日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,770	2,128,799
売掛金	28,895	25,428
契約資産	38,326	40,549
仕掛品	269	490
その他	159,303	246,016
流動資産合計	1,993,565	2,441,284
固定資産		
有形固定資産	53,987	56,422
無形固定資産	113,794	142,478
投資その他の資産		
その他	134,398	133,339
貸倒引当金	△1,218	△1,218
投資その他の資産合計	133,179	132,120
固定資産合計	300,962	331,022
資産合計	2,294,527	2,772,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,739	46,674
契約負債	874,224	1,250,857
未払法人税等	53,168	58,636
賞与引当金	76,053	58,687
その他	174,915	167,843
流動負債合計	1,215,101	1,582,698
負債合計	1,215,101	1,582,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,650	483,764
資本剰余金	385,650	385,764
利益剰余金	210,125	320,079
株主資本合計	1,079,425	1,189,607
純資産合計	1,079,425	1,189,607
負債純資産合計	2,294,527	2,772,306

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,023,920	1,200,501
売上原価	518,235	551,930
売上総利益	505,684	648,571
販売費及び一般管理費	346,322	477,546
営業利益	159,362	171,024
営業外収益		
受取利息	2	801
その他	7	—
営業外収益合計	10	801
営業外費用		
為替差損	—	18
営業外費用合計	—	18
経常利益	159,372	171,807
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11,946
特別損失合計	—	11,946
税引前中間純利益	159,373	159,860
法人税等	55,656	49,907
中間純利益	103,717	109,953

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	159,373	159,860
減価償却費	13,735	19,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,827	△17,366
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	927	—
受取利息	△2	△801
固定資産売却益	△1	—
固定資産除却損	—	11,946
為替差損益(△は益)	△2	10
売上債権の増減額(△は増加)	7,945	1,244
仕掛品の増減額(△は増加)	476	△221
前払費用の増減額(△は増加)	△77,167	△85,407
長期前払費用の増減額(△は増加)	△12,698	△2,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,995	9,934
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△25,707	8,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,441	△18,090
契約負債の増減額(△は減少)	356,135	376,632
その他	△3,663	△450
小計	414,929	463,322
利息の受取額	2	801
法人税等の支払額	△32,118	△38,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,814	425,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,705	△8,312
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△32,361	△54,750
その他	—	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,065	△63,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,750	362,029
現金及び現金同等物の期首残高	626,516	1,766,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	974,267	2,128,799

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。